

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第66期 第1四半期累計期間 | 第67期 第1四半期累計期間 | 第66期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,383,601 | 1,103,474 | 5,171,234 |
| 経常利益 (千円) | 64,855 | 19,771 | 229,860 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 48,538 | 16,745 | 239,746 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 3,507,423 | 3,507,423 | 3,507,423 |
| 発行済株式総数 (株) | 48,849,935 | 48,849,935 | 48,849,935 |
| 純資産額 (千円) | 2,860,038 | 3,052,993 | 3,052,071 |
| 総資産額 (千円) | 6,942,322 | 6,691,440 | 6,825,908 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 1.02 | 0.35 | 5.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.91 | 0.33 | 4.57 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 41.2 | 45.6 | 44.7 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、原材料価格の高騰や海外情勢不安による継続的な円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、雇用・所得環境の厳しさから個人消費の低迷が続いております。さらには、東日本大震災により経済活動は急速に落込み、電力供給不安等震災の影響が甚大であり先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては、液化石油ガス容器用弁について販売価格の値下がり傾向と、容器生産数量および再検査数量が減少したこと等により、また、鉄鋼製弁類について設備投資減退のあおりを受け売上高が減少しました。さらに原材料価格の高騰により黄銅屑の販売価格は上昇しましたが、黄銅屑の発生数量が減少したため屑売上高が減少しました。以上により、売上高は1,103百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

収益面につきましては、全般的に販売数量が伸び悩んだこと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことにより収益性は悪化（売上総利益率対前年同期比0.6ポイント下落）し、営業利益は15百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益は19百万円（前年同期比69.5%減）、四半期純利益は16百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

このような状況に対処すべく、生産および販売両面において材料費削減と在庫管理等により、原価低減をはじめとした収益性改善を積極的に図る所存であります。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、97百万円減少して3,268百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少111百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、36百万円減少して3,422百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少17百万円および投資有価証券の減少25百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、134百万円減少して6,691百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、616百万円増加して1,665百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加66百万円および1年内償還予定の新株予約権付社債の増加500百万円ならびに賞与引当金の増加45百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、752百万円減少して1,973百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少37百万円および新株予約権付社債の繰上償還による減少200百万円と流動負債への振替による減少500百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、135百万円減少して3,638百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、ほぼ同額3,052百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により16百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.7%から45.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 48,849,935 | 48,849,935 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、100株で あります。 |
| 計 | 48,849,935 | 48,849,935 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債
型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 48,849,935 | | 3,507,423 | | 1,541,410 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,047,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 47,800,500 | 478,005 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,835 | | |
| 発行済株式総数 | 48,849,935 | | |
| 総株主の議決権 | | 478,005 | |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所 | 東京都中央区銀座西 1 2 | 1,047,600 | | 1,047,600 | 2.14 |
| 計 | | 1,047,600 | | 1,047,600 | 2.14 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,261,368 | 1,218,967 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,109,667 | 998,183 |
| 商品及び製品 | 612,522 | 672,308 |
| 仕掛品 | 53,748 | 73,463 |
| 原材料及び貯蔵品 | 370,538 | 360,555 |
| その他 | 115,733 | 102,134 |
| 貸倒引当金 | 157,149 | 157,149 |
| 流動資産合計 | 3,366,429 | 3,268,462 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 139,082 | 135,725 |
| 構築物（純額） | 30,311 | 29,275 |
| 機械及び装置（純額） | 227,956 | 216,798 |
| 車両運搬具（純額） | 1,109 | 966 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 35,647 | 33,345 |
| 土地 | 2,506,900 | 2,506,900 |
| 有形固定資産合計 | 2,941,008 | 2,923,011 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 2,810 | 2,810 |
| その他 | 47,703 | 43,687 |
| 無形固定資産合計 | 50,513 | 46,498 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 167,748 | 142,586 |
| 長期貸付金 | 3,551,470 | 3,549,940 |
| その他 | 280,733 | 291,407 |
| 貸倒引当金 | 3,531,994 | 3,530,464 |
| 投資その他の資産合計 | 467,957 | 453,468 |
| 固定資産合計 | 3,459,478 | 3,422,978 |
| 資産合計 | 6,825,908 | 6,691,440 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
|------------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 477,370 | 509,997 |
| 短期借入金 | 33,336 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 137,489 | 137,489 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 80,000 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | - | 500,000 |
| 未払法人税等 | 20,474 | 6,680 |
| 賞与引当金 | 54,281 | 99,930 |
| その他 | 245,594 | 231,234 |
| 流動負債合計 | 1,048,545 | 1,665,331 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権付社債 | 700,000 | - |
| 長期借入金 | 461,506 | 424,009 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 967,404 | 967,404 |
| 退職給付引当金 | 537,204 | 534,069 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,882 | 14,763 |
| その他 | 22,294 | 12,868 |
| 固定負債合計 | 2,725,292 | 1,973,115 |
| 負債合計 | 3,773,837 | 3,638,446 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,507,423 | 3,507,423 |
| 資本剰余金 | 1,549,401 | 1,549,401 |
| 利益剰余金 | 3,323,288 | 3,306,542 |
| 自己株式 | 157,210 | 157,210 |
| 株主資本合計 | 1,576,325 | 1,593,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,638 | 8,815 |
| 土地再評価差額金 | 1,451,107 | 1,451,107 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,475,745 | 1,459,922 |
| 純資産合計 | 3,052,071 | 3,052,993 |
| 負債純資産合計 | 6,825,908 | 6,691,440 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,383,601 | 1,103,474 |
| 売上原価 | 1,095,772 | 880,475 |
| 売上総利益 | 287,829 | 222,998 |
| 販売費及び一般管理費 | 219,965 | 207,155 |
| 営業利益 | 67,864 | 15,843 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 138 | 67 |
| 受取配当金 | 160 | 351 |
| 不動産賃貸料 | 1,113 | - |
| スクラップ売却益 | 1,986 | - |
| 助成金収入 | - | 4,397 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,530 |
| その他 | 1,385 | 5,238 |
| 営業外収益合計 | 4,784 | 11,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,437 | 2,870 |
| 社債利息 | 513 | 207 |
| 手形売却損 | 4,277 | 3,937 |
| その他 | 564 | 642 |
| 営業外費用合計 | 7,792 | 7,658 |
| 経常利益 | 64,855 | 19,771 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 895 | - |
| 特別利益合計 | 895 | - |
| 特別損失 | | |
| 環境対策費 | 2,600 | - |
| 役員退職慰労金 | 11,616 | - |
| 特別損失合計 | 14,216 | - |
| 税引前四半期純利益 | 51,533 | 19,771 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,995 | 3,025 |
| 法人税等合計 | 2,995 | 3,025 |
| 四半期純利益 | 48,538 | 16,745 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日) |
| 受取手形割引高は、548,169千円であります。 | 受取手形割引高は、443,402千円であります。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 減価償却費は、26,459千円であります。 | 減価償却費は、26,516千円であります。 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 1円02銭 | 0円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 48,538 | 16,745 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 48,538 | 16,745 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 47,802,309 | 47,802,308 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円91銭 | 0円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 5,263,152 | 3,289,470 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。